

# 平成18年度占冠村バランスシート

平成18年度普通会計決算に基づくバランスシートを公表します。

## ○バランスシート（BS）とは

貸借対照表（BSとも表記される）のことで、ある一定期間における財政状態を示す計算書類。左側（借方）に資産を記載し、右側（貸方）に負債と資本が記載されます。企業の資本にあたるのが自治体のバランスシートでいう正味資産となります。資産合計（借方）＝負債・正味資産合計（貸方）と表示されることからバランスシート（BS）といいます。

## ○作成にあたって

- ①普通会計を対象として、昭和44年度から決算データを集計し、総務省方式で作成。  
※普通会計とは一般会計に自動車会計、村立トマム診療所会計を加えたもの。
- ②決算統計データを取得原価として採用。
- ③流動・固定の区分は1年基準によること。
- ④作成基準日は3月31日とし、出納閉鎖期間も含め作成。

## ○社会資本形成の世代間負担

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、その財源が正味資産によるものか、負債によるものかの依存割合をみることで、世代間負担の比率を判断することができます。

正味資産による整備の割合とは、これまでの世代によって既に負担された割合であり、一方、負債による整備の割合とはこれからの世代が負担していく割合を示しています。

### ■これまでの世代が負担してきた社会資本の比率（％）

※算出方法～『正味資産合計÷有形固定資産合計』

$$\text{正味資産合計 } 8,791,786 \div \text{有形固定資産合計 } 10,510,804 = \underline{83.6\%}$$

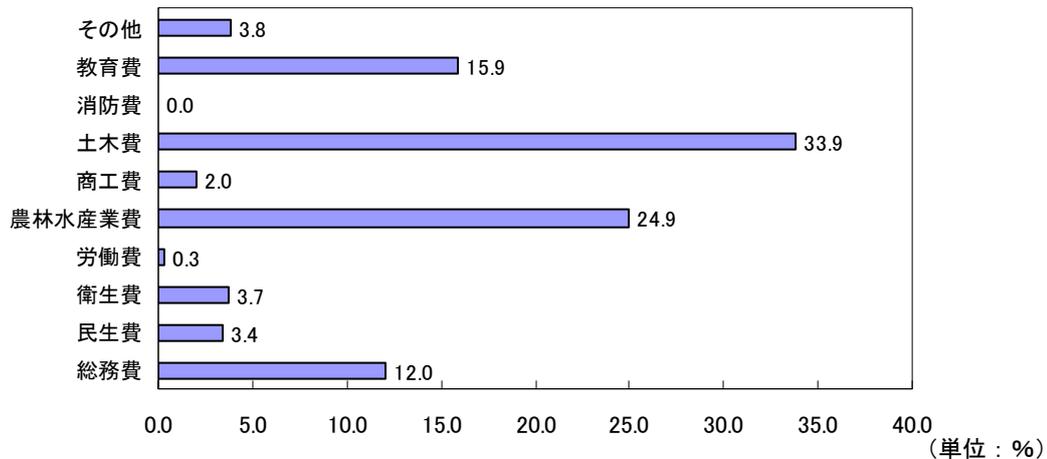
### ■これからの世代が負担していく社会資本の比率（％）

※算出方法～『負債合計÷有形固定資産合計』

$$\text{負債合計 } 3,286,494 \div \text{有形固定資産合計 } 10,510,804 = \underline{31.2\%}$$

## ○有形固定資産の行政目的別割合

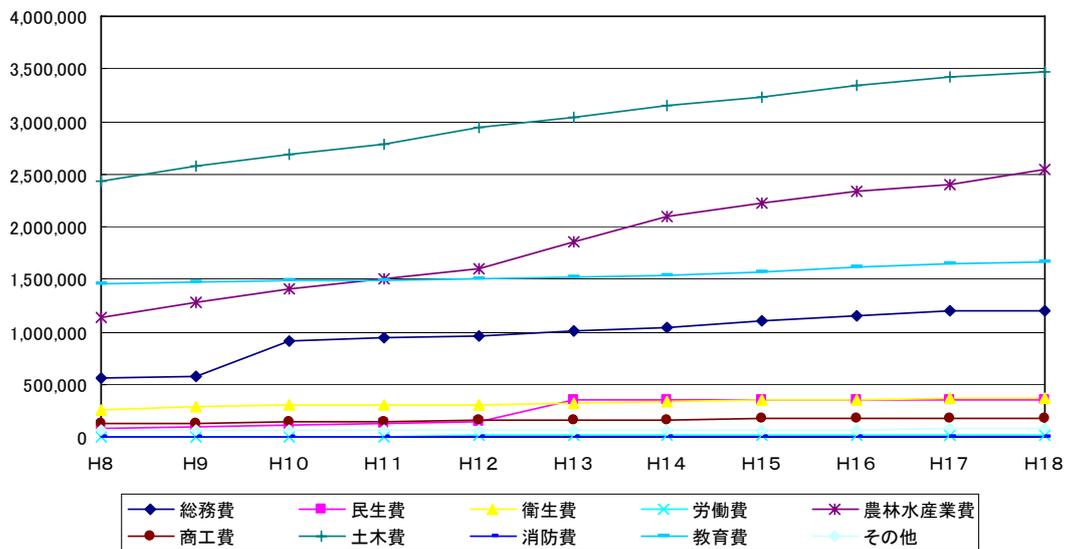
有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するにあたって有用なデータとなります。このデータをもとに地方公共団体と比較することで、その団体の資産形成のウエイトを見比べることが可能となり、どの分野に重点を置いているのかをみることができます。



総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
12.0	3.4	3.7	0.3	24.9	2.0	33.9	0.0	15.9	3.8

### ○有形固定資産の行政目的別経年変化

行政目的別有形固定資産の変化を経年で比較してみることで、どの分野の社会資本が重点的に整備されてきたかをみることができます。



### ○村民1人あたりのバランスシート

通常のバランスシートでは地方公共団体の人口規模等により単純な団体間比較が困難ですが、バランスシートの各項目ごとの数値を人口（平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口）で割り返し計算することで、単純な比較が可能となります。

○住民1人当たりの社会資本形成（有形固定資産）	=	7,633千円
○住民1人当たりの負債額（負債合計）	=	2,387千円

# バランスシート

平成19年3月31日現在

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	1,261,215	(1) 地方債	2,435,487
(2) 民生費	360,488	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	388,976	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	35,787	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	2,621,181	債務負担行為計	0
(6) 商工費	209,576	(3) 退職給与引当金	563,119
(7) 土木費	3,557,361	(4) その他	0
(8) 消防費	2,993		
(9) 教育費	1,669,251	固定負債合計	2,998,606
(10) その他	403,976		
計	10,510,804	2 流動負債	
(うち土地)	582,154	(1) 翌年度償還予定額	287,888
有形固定資産計	10,510,804	(2) 翌年度繰上充当額	0
		(3) その他	0
2 投資等		流動負債合計	287,888
(1) 投資及び出資金	123,422		
(2) 貸付金	190,957	負債合計	3,286,494
(3) 基金			
① 特定目的基金	427,350		
② 土地開発基金	65,067		
③ 定額運用基金	0		
基金計	492,417		
(4) 退職手当組合積立金	36,246		
投資合計	843,042		
3 流動資産		<b>【正味資産の部】</b>	
(1) 現金・預金		1 国庫支出金	1,197,174
① 財政調整基金	306,404	2 都道府県支出金	1,118,355
② 減債基金	189,636	3 一般財源等	6,476,257
③ 歳計現金	55,618		
現金・預金計	551,658	正味資産合計	8,791,786
(2) 未収金			
① 地方税	160,627		
② その他	12,149		
未収金計	172,776		
流動資産計	724,434		
資産合計	12,078,280	負債・正味資産合計	12,078,280

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	397,599 千円
② 債務保証及び損失補償	195,300 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円

# 村民1人あたりのバランスシート

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在人口 1,377 人

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 総務費	916	(1) 地方債	1,769
(2) 民生費	262	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	282	①物件の購入等	0
(4) 労働費	26	②債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	1,904	債務負担行為計	0
(6) 商工費	152	(3) 退職給与引当金	409
(7) 土木費	2,583	(4) その他	0
(8) 消防費	2	固定負債合計	2,178
(9) 教育費	1,212		
(10) その他	293	<b>2 流動負債</b>	
計	7,633	(1) 翌年度償還予定額	209
(うち土地)	423	(2) 翌年度繰上充当額	0
有形固定資産計	7,633	(3) その他	0
		流動負債合計	209
<b>2 投資等</b>		負債合計	2,387
(1) 投資及び出資金	90		
(2) 貸付金	139	<b>【正味資産の部】</b>	
(3) 基金		<b>1 国庫支出金</b>	869
①特定目的基金	310	<b>2 都道府県支出金</b>	812
②土地開発基金	47	<b>3 一般財源等</b>	4,703
③定額運用基金	0	正味資産合計	6,385
基金計	358		
(4) 退職手当組合積立金	26	負債・正味資産合計	8,771
投資合計	612		
<b>3 流動資産</b>			
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	223		
②減債基金	138		
③歳計現金	40		
現金・預金計	401		
(2) 未収金			
①地方税	117		
②その他	9		
未収金計	125		
流動資産計	526		
資産合計	8,771		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	289 千円
②債務保証及び損失補償	142 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

# バランスシート

平成19年3月31日現在

資産とは、1会計年度を越えるもので、  
経常資源として用いられる見込まれるもの  
とされ、消耗品等は除きます。

負債とは、将来に支払や返済の義務があるものをい  
います。1年以内に支払期限が到来するものは「流動資  
産」といい、それ以外を「固定資産」といいます。

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	1,261,215	(1) 地方債	2,435,487
(2) 民生費	360,488	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	388,976	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	35,787	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	2,621,181	債務負担行為計	0
(6) 商工費	209,576	(3) 退職給与引当金	563,119
(7) 土木費	3,557,361	(4) その他	0
(8) 消防費	2,993	固定負債合計	2,998,606
(9) 教育費	1,669,251	2 流動負債	
(10) その他	403,976	(1) 翌年度償還予定額	287,888
計	10,510,804	(2) 翌年度繰上充当額	0
(うち土地)	582,154	(3) その他	0
有形固定資産計	10,510,804	流動負債合計	287,888
2 投資等		負債合計	3,286,494
(1) 投資及び出資金	123,422		
(2) 貸付金	190,957		
(3) 基金			
① 特定目的基金	427,350		
② 土地開発基金	65,067		
③ 定額運用基金	0		
基金計	492,417		
(4) 退職手当組合積立金	36,246		
投資合計	843,042		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	306,404		
② 減債基金	189,636		
③ 歳計現金	55,618		
現金・預金計	551,658		
(2) 未収金			
① 地方税	160,627		
② その他	12,149		
未収金計	172,776		
流動資産計	724,434		
資産合計	12,078,280		
		【正味資産の部】	
		1 国庫支出金	1,197,174
		2 都道府県支出金	1,118,355
		3 一般財源等	6,476,257
		正味資産合計	8,791,786
		負債・正味資産合計	12,078,280

## ※債務負担行為に関する情報

固定負債の債務負担行為に該当しない債務負担行為は「欄外注記」として  
記入します。これは決算統計のデータを基に記入しています。「債務保証及  
び損失補償」については実際に債務が確定していないため、この全額を負  
担することではありません。

① 物件の購入等	397,599 千円
② 債務保証及び損失補償	195,300 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円

# 村民1人あたりのバランスシート

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在人口 1,377 人

資産とは、1会計年度を越えるもので、経常資源として用いられる見込まれるものとされ、消耗品等は除きます。

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<p>有形固定資産は、土地・建物等の長期間に渡って行政サービスを提供する資産を、取得原価主意に基づき記入しています。昭和44年度からの決算統計データを基に集計しています。</p>		<p>負債とは、将来に支払や返済の義務があるものをいいます。1年以内に支払期限が到来するものは「流動負債」といい、それ以外を「固定負債」といいます。</p>	
<p>1 有形固定資産</p>		<p>1 固定負債</p>	
(1) 総務費	916	(1) 地方債	1,769
(2) 民生費	262	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	282	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	26	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	1,904	債務負担行為計	0
(6) 商工費	152	(3) 退職給与引当金	409
(7) 土木費	2,583	(4) その他	0
(8) 消防費	2	固定負債合計	2,178
(9) 教育費	1,212	2 流動負債	
(10) その他	293	(1) 翌年度償還予定額	209
計	7,633	(2) 翌年度繰上充当額	0
(うち土地)	423	(3) その他	0
有形固定資産計	7,633	流動負債合計	209
2 投資等		負債合計	2,387
(1) 投資及び出資金	90	<p>正味資産は、民間会計の「資本」や「持分」相当するもので、村の場合は営利活動を目的にしているため「正味資産」として記入しています。</p>	
(2) 貸付金	139	<b>【正味資産の部】</b>	
(3) 基金		1 国庫支出金	869
① 特定目的基金	310	2 都道府県支出金	812
② 土地開発基金	47	3 一般財源等	4,703
③ 定額運用基金	0	正味資産合計	6,385
基金計	358	<p>資産合計より、固定負債、流動負債、国庫支出金、道支出金を差し引いた残額を「一般財源」として記入しています。</p>	
(4) 退職手当組合積立金	26	負債・正味資産合計	8,771
投資合計	612		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	223		
② 減債基金	138		
③ 歳計現金	40		
現金・預金計	401		
(2) 未収金			
① 地方税	117		
② その他	9		
未収金計	125		
流動資産計	526		
資産合計	8,771		

## ※債務負担行為に関する情報

固定負債の債務負担行為に該当しない債務負担行為は「欄外注記」として記入します。これは決算統計のデータを基に記入しています。「債務保証及び損失補償」については実際に債務が確定していないため、この全額を負担するということではありません。

① 物件の購入等	289 千円
② 債務保証及び損失補償	142 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円